

地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況及び効果の検証について（令和6年度分）

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（円）	交付金充当経費（円）	事業の実績	事業の効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（追加分）	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）への支援（1世帯あたり7万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R6.6.30	37,100,000	37,100,000	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯（令和5年中に収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯）へ給付金を支給（令和5年度からの継続事業）	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることに寄与した。	地域支援課
2	物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税世帯等給付・定額減税調整給付）	物価高が続く中で低所得世帯（令和6年度住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯）への支援（1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円）を行い、また、定額減税後に減税しきれない額が生じると見込まれる方への支援（定額減税しきれない額を調整給付金として支給）をすることで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R6.12.24	601,629,192	601,629,192	令和6年度住民税非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯、定額減税しきれないと見込まれる方へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることに寄与した。	地域支援課
3	物価高騰対策給付金（令和6年度非課税給付）	物価高が続く中で低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）への支援（1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.11.1	R7.8.26	541,139,000	541,139,000	令和6年度住民税非課税世帯へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることに寄与した。	地域支援課
4	武蔵野市肥料等価格上昇対応臨時補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びロシア連邦によるウクライナへの侵攻等に起因して価格が上昇した肥料の購入に要する経費の一部を補助することにより、経済的な影響を最小限に止め、市内農業の安定的な経営に資することを目的とした補助事業。	R7.1.15	R7.3.31	1,917,303	1,917,303	支給件数：35経営体（事業全体）	経費の一部を対象とした補助ではあるが、肥料等の価格上昇が与える市内農業者への影響を縮小し、安定的な経営に資することができた。	産業振興課
5	商店会活性化出店支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に続き、物価高騰の影響を受け、今後も空き店舗や空き事務所の発生が続く状況が想定されるため、空き店舗の長期化を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を応援する目的として実施。また、令和6年度においては、創業支援の要素を追加し、出店事業者より一層応援する仕組みとした。	R6.4.1	R7.3.31	15,500,000	15,500,000	支給件数（事業開始時） 81件	空き店舗の長期化を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を支援できた。	産業振興課
6	利子補給等事業	小規模の企業及び個人事業者に対し、事業経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、健全な経営活動の促進を図り、もって産業の振興に寄与することを目的として実施した。	R6.4.1	R7.3.31	33,720,358	32,510,572	融資実行件数 204件 利子補給件数 1,709件 信用保証料補助金 166件	物価高騰の影響があった者を含め、事業に必要な資金の融資をあっせんすることができた。	産業振興課
7	物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金事業	子どもと子育て家庭を応援するため、私立・国立の小・中学校に在籍する児童生徒等を持つ家庭の急激な物価高騰に対する負担軽減を図る。市立学校以外に通う児童生徒の保護者に対し、ひとり10,000円相当のデジタルギフト等を支給する。	R7.1.24	R7.3.31	30,330,125	30,330,125	デジタルギフト等の受取件数 2,237名	私立・国立の小・中学校に在籍する児童生徒等を持つ家庭の急激な物価高騰に対する負担軽減を図ることで、子どもと子育て家庭を応援することができた。	子ども子育て支援課
8	物価高騰対応臨時補助金（私立幼稚園）	市内の幼稚園及び認定こども園に対し、物価高騰により増加した光熱費の値上がり相当分について補助を行い、施設の負担軽減を図る。	R6.10.1	R7.3.31	5,980,000	5,980,000	物価高騰により増加した光熱費の値上がり相当分について、市内13施設に対して補助を行った。	利用者の負担増なく、事業者の負担軽減及びサービスの質の維持を図ることができた。	子ども育成課
9	公共交通事業者運行継続支援金	原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援金を交付することで事業継続を図り、もって市民の日常生活における移動手段の確保に資することを目的とする。 <事業予定額> 乗合バス2,000千円×2社＋法人タクシー1,000千円×4社＋個人タクシー50千円×83者＝12,150千円	R7.1.29	R7.3.31	9,850,000	9,850,000	【申請数・支援金交付額】 乗合バス2,000千円×2社＝4,000千円 法人タクシー1,000千円×3社＝3,000千円 個人タクシー50千円×57者＝2,850千円 合計9,850千円 全体の交付決定率69.7%	市内に営業所のある乗合バス事業者、法人タクシー事業者は、概ね全社に給付できた。個人タクシー事業者は廃業が多いなか、令和6年度の83者のうち、57者に給付ができた。よって、事業者の支援・市民の移動手段確保に効果があったと考える。	交通企画課

地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況及び効果の検証について（令和6年度分）

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（円）	交付金充当経費（円）	事業の実績	事業の効果	担当課
10	給食食材費高騰への対応	食材価格高騰を受けて、現状の給食費から保護者の負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、食材費の補助を行う。	R6.4.1	R7.3.31	61,157,000	27,985,000	学校給食でよく使用する食材の物価高騰による影響分を、給食食材の調達を行う一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団に対して補助した。	保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質、量、栄養価を維持して提供することができた。	教育支援課
11	水道事業会計物価高騰対応臨時補助金	水道水の供給のために多くの電力を使用する市水道事業は、エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている。市民の負担増なく、安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう、水道事業会計への補助を行う。	R7.3.14	R7.3.31	24,990,000	24,990,000	給水に必要な電気料金の物価高騰価格分について、市の一般会計から水道事業会計に対して補助を行った。	市民の負担増なく、安全・安心な水道水を安定的に供給できる事業体制を確保することができた。	財政課
12	病院光熱費高騰対応臨時補助金	物価高騰が続く中で病院へ光熱費の一部を支援する。	R7.3.19	R7.3.31	12,410,000	11,737,000	市内6病院に対し、病床数に応じて補助した。	地域医療の維持に寄与した。	健康課
合計					1,375,722,978	1,340,668,192			